

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No.2722 2025年5月12日
 定価 1部10円



学術会議法案 採決強行 政府の意向沿う組織に変質

衆院内閣委 塩川議員が廃案を要求

日本学術会議解体系案の採決が9日の衆院内閣委員会、自公与党に維新が協力し可決されました。審議入りからわずか3日、20時間にも満たない審議での強行採決です。

反対討論に立った日本共産党の塩川議員は、

法案は「学術会議の合意もないまま現行法を廃止し、政府が理念や会員選考方法、組織のあり方を一方的に定めて別組織を設立する」もので活動や会員選考

における独立性などナショナル・アカデミーが備えるべき要件は充足されないと強調。法案の目的は「科学の成果を軍事に利用し、目の先経済的利益追求に



「人間の鎖」でアピールする学者・市民
9日、衆院第2議員会館前

貢献させるため、学術会議から独立性・自主性・自律性を奪う」とたと指摘、採決の強行に断固抗議し廃案を求めました。

国会前では学者や市民が連日、「人間の鎖」行動で廃案を訴えま

職場から

学術会議法案。「学術研究が政府の思惑のとおりになっていないのか」「学者や研究者知

識人など幅広い国民から反対の声があがっている」「学者と市民が国会前で人間の鎖をつくり反対行動を行っている」「採決強行は言語道断だ」

× N T T、正式社名を現在の「日本電信電話」から「N T T」に変更

すると発表。「変更は7月1日付で、社名変更は1985年の民営化以来40年ぶり」「取締役

× データグループの完全子会社化を発表した」

【ついでに】

5・3憲法集会 ミサイルでなく 憲法で平和つくり出そう

東京で3・8万人

5月3日、全国各地で集会やデモが行われました。東京では2025憲法大集会が有明防災公園であり、約3万8000人が参加。「LOVE憲法」などプラカードを掲げてアピールしました。

実行委員会を代表して菱山南帆子さんがあいさつ。分断と対立を乗り越えて共同で憲法

集会が開かれて10年だとし、「幾度も訪れた改憲の危機をはね返してこられたのは、憲法集会を中心とした粘り強い市民運動があったからだ」と強調。「ミサイルでなく憲法で平和をつくり出そう」と訴え、署名と対話運動、参院選に向けた運動で改憲勢力を追い詰めようと呼びかけました。

連帯のあいさつで日本共産党の田村智子委員長は、「戦争国家づくりを断じて許さない、この一点での共同を大きく広げていくべきではないか」と訴えました。



財源はある 消費税減税

大企業減税・富裕層優遇の是正

日本共産党の提案



物価高騰のなか「朝日」世論調査で消費税を「引き下げるほうがよい」が59%。他の調査でも軒並み多数を占め、潮目の変化が起きています。

日本共産党は消費税

の逆進性を告発し、消費税の一律5%減税の実施を政府に迫ってきた。

ました。平均的勤労者世帯で年12万円の減税になり効果大です。複数税率(10%と8%)が無くなり、インボイス制度を維持する理由もなくなりません。重要なポイントには責任ある財源提案。共産党は、大企業減税と富裕層への優遇税制をただし、国債発行に頼らない恒久的な財源(約15兆円)をつくる道を提示しています。一時的に終わらない消費税廃止への道です。

【職場からの続き】

自民党の西田昌司参院議員の暴言問題。「3日、西田議員が沖繩「ひめゆりの塔」を巡って『歴史の書き換えだ』などと発言した」西田氏が言うような記述は過去も現在もないとい

政治革新の道しるべ、真実をつたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 990円

う「西田氏こそ歴史をねつ造している」集団自決を強制した歴史を否定する歴史観は撤回しなかった」

「物価高対策には消費税を減税することが一番効果がある」各党が消費税引き下げを言い始めたが財源は国債などと無責任なことを言う党も「共産党は大企業や富裕層を優遇する不公平税制をただせば財源はつくれると言っている、同感だ」



選択的夫婦別姓問題。「宇多田ヒカルが新曲の中で『令和何年になつたらこの国で夫婦別姓がOKされるんだろう』と歌って、ネットで話題になつている」「将棋の藤井聡太さんも選択的夫婦別姓の賛意を表している」「かたくなに拒んでいるのは自民党内の反対勢力だ

ソートページなど478品目「1月以降5カ月連続で前年同月を上回った」お米も下がるどころかじわじわ上がっている」

「バラがきれいに咲いている」アヤメも咲き出した「ジャスミンがいい匂いだ」

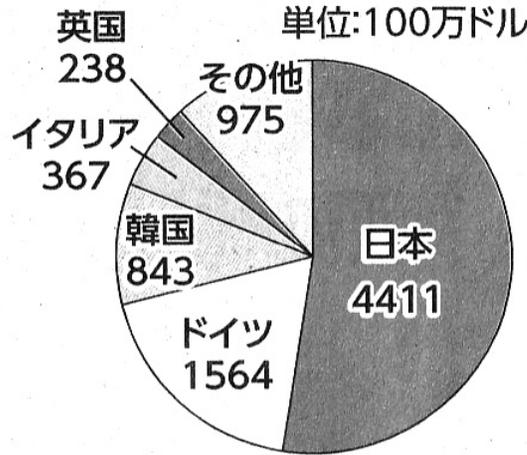
ノーベル平和賞受賞3団体 米口大統領へ書簡 全面的核廃絶の合意求める

国連本部で開かれる2026年核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけた第3回準備委員会(5月1日)にあわせて4月28日、ノ

ーベル平和賞を受賞した3団体がトランプ米大統領とロシアのプーチン大統領に宛てた書簡を公開し、両大統領が面会して全面的な核兵器廃絶の合意を結ぶことを求めました。書簡は、核兵器をめぐる状況は「この数十年間でもっとも危険性の高いもの」「核兵器は人間の手で作られたものであり、人間の手になくすことができず、必要なのは、政治的意図だけです」と訴えています。

今週の数字

米同盟国の米軍駐留経費総額に占める各国の割合(2004年版 米国防総省「貢献度報告」から)



「互いに脅威とならない」 合意尊重を

日中議連の訪中で志位議長が発言

日本共産党の志位和夫議長は3月27日から超党派の日中友好議員連盟訪中団の一員とし

て北京を訪問。訪中団と共に、中国共産党最高指導部メンバーの趙楽際・中国全国人民代表大会常務委員長らと会談しました。志位氏は、「日中が決して戦火を交えることがあつてはならない」と述べ、2008年の「日中共同声明」で確認した『互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない』という原則が両国関係を前に進める最大のポイントです」と強調し

ました。また志位氏は「率直に申し上げたいこと」として「東シナ海などでの力を背景にした現状変更の動きを自制すること、台湾問題の平和的解決」の2点を指摘しました。趙委員長は日中共同声明の原則が重要と表明。東シナ海をめぐり問題については「対話と協議でコントロールしていく」ことが重要と述べました。